



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉村 和己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部経営企画部長 (氏名) 八代 隆二

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 045-786-7513

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	227,827	28.4	16,516	—	16,247	—	9,445	—
22年3月期第2四半期	177,485	△29.0	1,361	△88.4	899	△93.6	829	△90.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	39.89	—
22年3月期第2四半期	3.50	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	350,848	145,211	38.5	576.71
22年3月期	357,141	144,533	37.6	567.01

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 135,039百万円 22年3月期 134,242百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	7.00	10.50
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

現時点では、期末配当予想額は未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	11.3	32,000	70.3	32,000	81.5	19,000	84.6	80.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 244,066,144株 22年3月期 244,066,144株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 9,913,036株 22年3月期 7,310,760株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 236,801,527株 22年3月期2Q 236,858,288株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成22年5月11日に公表いたしました平成23年3月期連結累計期間の業績予想を本資料において修正しています。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
【第2四半期連結累計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(7) 企業結合等関係に関する注記	P. 13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年9月30日までの6ヶ月間）における日本経済は、政策効果による個人消費の持ち直しと輸出の増加により、穏やかな景気回復が続きました。また世界経済も、各国における景気対策や中国・インドを中心とした新興国の高い成長に牽引されて、順調な回復をみせました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は2,541千台で前年同期比16.8%の増加となりました。完成車輸出は2,376千台で前年同期比34.2%の増加となりました。これにより国内の自動車生産台数は4,784千台で前年同期比24.1%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連では、HDD（ハードディスク駆動装置）が在庫調整終了と需要拡大により、前年同期に対して増産となりました。

以上のような景気の回復にともなう受注増から、急激な為替変動の影響があったものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は227,827百万円（前年同期比28.4%増）となりました。また収益面では、売上増に加えて前期から継続する徹底したコスト削減努力の成果から、営業利益は16,516百万円（前年同期1,361百万円）、経常利益は16,247百万円（前年同期899百万円）、四半期純利益は9,445百万円（前年同期829百万円）となりました。

当第2四半期末配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、引続き未定とさせていただきます。

セグメントの状況は以下のとおりです。

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

当社グループは、当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね事業」「シート事業」「精密部品事業」「産業機器ほか事業」の4つを報告セグメントとしております。

#### [懸架ばね事業]

当第2四半期連結累計期間において、懸架ばね事業は、国内外での自動車生産の回復により、売上高が46,244百万円、セグメント利益が4,343百万円となりました。

#### [シート事業]

当第2四半期連結累計期間において、シート事業は、国内外での自動車生産の回復により、売上高が91,925百万円、セグメント利益が6,007百万円となりました。

#### [精密部品事業]

当第2四半期連結累計期間において、精密部品事業は、国内外での自動車生産とHDDの需要が好調に推移したことにより、売上高が57,027百万円、セグメント利益が6,786百万円となりました。

#### [産業機器ほか事業]

当第2四半期連結累計期間において、産業機器ほか事業は、景況感の回復による受注増から、売上高が32,694百万円、セグメント利益が1,737百万円となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・売掛金の回収等の影響により、前連結会計年度末に比べ6,293百万円減少し、350,848百万円となりました。

負債については、短期借入金、長期借入金等の減少の影響により、前連結会計年度末に比べ6,971百万円減少し、205,637百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金等は減少しましたが、利益剰余金等の増加の影響により、前連結会計年度末に比べ677百万円増加し、145,211百万円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

今後の世界経済は、新興国経済が継続して全体を牽引するものの、日本経済は景気刺激策終了による需要の反動減および急激な円高による輸出の低迷等から、下振れリスクを抱え、いっそう先行き不透明感が高まりつつあります。このように厳しい環境下ではありますが、受注活動の強化と、さらなる原価低減努力により、業績の改善に努める必要があると認識しております。

なお、平成23年3月期の連結業績につきましては、為替レートが期初の想定に対して円高に振れると予想されますが、堅調な受注を見込んで、売上高は450,000百万円（前期比11.3%増）、営業利益は32,000百万円（前期比70.3%増）、経常利益は32,000百万円（前期比81.5%増）、当期純利益は19,000百万円（前期比84.6%増）に修正することとしました。

平成23年3月期の連結業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは、80円/米ドル（前回公表90円/米ドル）、2.7円/タイバーツ（前回公表2.7円/タイバーツ）としております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社及びNHKスプリングプレシジョンオブアメリカ社は、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

#### ② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

#### ③ 会計処理の原則及び手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は、302百万円減少しております。

④「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

⑤ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「屑売却代」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間では営業外収益の「その他」に含めることとしております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「屑売却代」は、20百万円であります。

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において、区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、10百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,773	36,021
受取手形及び売掛金	82,245	88,337
商品及び製品	12,469	11,820
仕掛品	7,610	7,592
原材料及び貯蔵品	8,828	8,391
部分品	3,143	2,894
繰延税金資産	4,758	4,510
その他	14,767	14,220
貸倒引当金	△362	△74
流動資産合計	175,235	173,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,538	107,052
減価償却累計額	△64,101	△62,819
建物及び構築物(純額)	42,436	44,232
機械装置及び運搬具	159,281	160,530
減価償却累計額	△120,680	△120,178
機械装置及び運搬具(純額)	38,601	40,351
土地	28,671	28,393
リース資産	5,322	5,601
減価償却累計額	△1,714	△1,420
リース資産(純額)	3,607	4,180
建設仮勘定	3,865	3,324
その他	47,054	46,954
減価償却累計額	△41,086	△41,193
その他(純額)	5,968	5,761
有形固定資産合計	123,151	126,245
無形固定資産		
のれん	153	367
その他	2,363	2,426
無形固定資産合計	2,516	2,794
投資その他の資産		
投資有価証券	43,276	48,244
長期貸付金	505	614
繰延税金資産	2,291	2,055
その他	4,139	3,849
貸倒引当金	△268	△376
投資その他の資産合計	49,945	54,387
固定資産合計	175,613	183,426
資産合計	350,848	357,141

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,073	94,229
短期借入金	28,023	30,641
未払法人税等	3,957	3,143
繰延税金負債	997	906
役員賞与引当金	102	180
設備関係支払手形	789	354
その他	25,771	23,960
流動負債合計	150,717	153,415
固定負債		
長期借入金	30,363	32,586
リース債務	3,039	3,550
繰延税金負債	7,759	9,419
退職給付引当金	11,160	11,791
役員退職慰労引当金	563	557
執行役員退職慰労引当金	607	583
持分法適用に伴う負債	49	91
その他	1,375	611
固定負債合計	54,919	59,193
負債合計	205,637	212,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,522	17,295
利益剰余金	105,878	97,962
自己株式	△6,687	△4,742
株主資本合計	133,722	127,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,889	14,673
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	△10,569	△7,952
評価・換算差額等合計	1,316	6,716
少数株主持分	10,171	10,290
純資産合計	145,211	144,533
負債純資産合計	350,848	357,141

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	177,485	227,827
売上原価	159,595	194,351
売上総利益	17,889	33,476
販売費及び一般管理費	16,528	16,959
営業利益	1,361	16,516
営業外収益		
受取利息	63	108
受取配当金	327	411
持分法による投資利益	290	928
不動産賃貸料	446	438
屑売却代	2	—
その他	973	501
営業外収益合計	2,103	2,388
営業外費用		
支払利息	681	500
為替差損	907	1,218
その他	977	938
営業外費用合計	2,566	2,657
経常利益	899	16,247
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
負ののれん発生益	—	103
固定資産売却益	130	—
貸倒引当金戻入額	44	—
特別利益合計	174	135
特別損失		
固定資産除却損	42	—
投資有価証券評価損	—	312
減損損失	—	15
関係会社減資為替差損	137	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	302
その他	27	639
特別損失合計	206	1,270
税金等調整前四半期純利益	867	15,113
法人税等	△5	4,598
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,515
少数株主利益	43	1,069
四半期純利益	829	9,445

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	867	15,113
減価償却費	11,864	10,878
減損損失	—	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△771	△586
受取利息及び受取配当金	△390	△519
支払利息	681	500
為替差損益 (△は益)	301	430
持分法による投資損益 (△は益)	△284	△928
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,308	5,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,167	△1,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,236	△2,871
その他	△1,340	2,149
小計	12,022	28,087
利息及び配当金の受取額	845	1,167
利息の支払額	△651	△508
法人税等の支払額	1,022	△3,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,240	24,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△256	201
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,799	△7,359
有形固定資産の売却による収入	181	111
無形固定資産の取得による支出	△286	△373
投資有価証券の取得による支出	△160	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	62	1
貸付けによる支出	△588	△1,023
貸付金の回収による収入	294	763
その他	△160	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,713	△7,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,748	5,509
短期借入金の返済による支出	△9,873	△6,048
長期借入れによる収入	7,339	5,702
長期借入金の返済による支出	△12,280	△8,638
社債の発行による収入	6,000	6,000
社債の償還による支出	△6,000	△6,000
自己株式の取得による支出	△9	△2,590
リース債務の返済による支出	△255	△422
配当金の支払額	△829	△1,658
少数株主への配当金の支払額	△60	△67
その他	△10	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,232	△8,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	791	△1,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,914	6,826
現金及び現金同等物の期首残高	32,253	35,379
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86	112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,351	42,318

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当該事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	35,983	68,870	57,526	15,105	177,485	—	177,485
営業利益又は営業損失(△)	△2,082	414	2,527	503	1,361	—	1,361

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

## 2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	136,043	15,539	32,811	184,394	(6,908)	177,485
営業利益又は営業損失(△)	△267	△385	2,014	1,361	—	1,361

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・アメリカ
- (2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,428	48,429	495	65,353
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	177,485
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	27.3	0.3	36.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・アメリカ
- (2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,244	91,925	57,027	32,694	227,891	(64)	227,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	798	56	483	3,021	4,360	(4,360)	—
計	47,043	91,981	57,511	35,716	232,252	(4,424)	227,827
セグメント利益	4,343	6,007	6,786	1,737	18,874	(2,626)	16,247

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額64百万円は換算レート差額であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額4,360百万円はセグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。なお、差額の主な内容につきましては項目3に記載しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	18,874
全社費用(注)	△2,955
のれんの償却額	△227
棚卸資産の調整額	200
その他	332
四半期連結損益計算書の経常利益	16,247

(注) 主に報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	162,966	22,547	52,143	237,657	(9,830)	227,827
営業利益	8,511	792	7,212	16,516	—	16,516

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年9月24日付で、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、取得価額2,570百万円(3,560,000株)で自己株式を買い取りました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、自己株式が著しく増加しております。

## (7) その他の注記情報（任意開示事項）

## （企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合当事企業

当社の連結子会社である横浜機工株式会社（以下「横浜機工」といいます。）

②事業の内容

スタビライザ並びに照明器具の製造販売

(2) 企業結合日

平成22年7月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、横浜機工を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経営環境が厳しさを増す中で、当社グループとしての結束力を高め、経営効率の改善を強力に推進していくことが必要であるとの認識から、平成22年9月1日を効力発生日として連結子会社である横浜機工を当社の完全子会社とする株式交換を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社の追加取得に関する事項

(1) 取得原価

取得の対価	840百万円
取得の費用	31百万円
取得原価	871百万円

(2) 株式交換比率

当社は、横浜機工との株式交換に際して、株式交換の日の前日最終の横浜機工の株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する横浜機工の普通株式1株につき、当社が保有する自己株式0.27株の割合をもって割当交付いたしました。

上記株式交換比率は、当社が野村証券株式会社に算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事者間で協議し、合意したものであります。

なお、野村証券株式会社は、当社の株式価値については、市場株価平均法により算定し、横浜機工の株式価値については、同社が類似会社比較法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）により算定した上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 (普通株式)	988,618株
評価額	840百万円

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんのご金額

13百万円

②発生原因

追加取得した株式の取得原価と減少する少数株主持分のご金額との差額であります。

③償却方法及び償却期間

5年間の均等償却